



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木嶋 正憲
(氏名) 渡邊 理史
配当支払開始予定日

TEL 03-3235-0021
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,167	9.2	969	44.2	973	48.9	603	52.3
26年3月期	12,054	3.3	672	5.4	653	5.0	396	2.8

(注) 包括利益 27年3月期 625百万円 (55.2%) 26年3月期 402百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.38	—	12.5	9.0	7.4
26年3月期	32.41	—	9.0	6.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,053	5,057	45.8	414.04
26年3月期	10,685	4,562	42.7	373.46

(参考) 自己資本 27年3月期 5,057百万円 26年3月期 4,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	602	△312	△473	2,380
26年3月期	1,370	△627	△318	2,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	122	30.9	2.8
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	146	24.3	3.0
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.0	

(注) 平成27年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	5.2	500	8.4	480	5.5	300	4.1	24.56
通期	13,900	5.6	1,000	3.2	980	0.6	610	1.1	49.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,029,500 株	26年3月期	13,029,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	815,030 株	26年3月期	813,368 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,215,033 株	26年3月期	12,217,297 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,209	5.5	322	64.3	433	49.1	295	47.8
26年3月期	6,833	△0.9	196	△31.6	290	△18.1	200	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.21	—
26年3月期	16.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,847		3,412		58.4	279.36		
26年3月期	5,853		3,232		55.2	264.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,412百万円 26年3月期 3,232百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.8	300	△7.0	350	△19.3	240	△18.8	19.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などにより、企業業績や雇用の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが続いています。しかしながら、海外においては、新興国経済の減速、原油価格の下落、地政学的リスクの影響などもあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは国内外での販売強化に努め、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、前年度比で販売数量増加による増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比1,112百万円増収（9.2%増収）の13,167百万円、営業利益は同296百万円増益（44.2%増益）の969百万円、経常利益は同319百万円増益（48.9%増益）の973百万円、当期純利益は同207百万円増益（52.3%増益）の603百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場（ドル建）は、当連結会計年度に入り、横ばい基調でしたが、第2四半期からは欧州経済の停滞や中国内需の減速などで需給が緩んだことから、緩やかな下げ基調となりました。第4四半期には中国での在庫の売り急ぎにより、さらに下落が進みましたが、中国の有力生産地である湖南省冷水江地区で、製錬メーカーの統合を目的とした一斉生産停止の動きが出たことから、期末になって上げ基調に転じました。当連結会計年度通期の相場は前年度とのドル建での比較では9.7%ダウンし、一方、円安により、円建では1.2%ダウンとなりました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品や家電製品向け販売などが堅調であったことと中国法人での販売が寄与し、販売数量は、前年度比809トン増加（13.6%増加）の6,783トンでありました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は前年度比609百万円増収（8.9%増収）の7,427百万円となりました。セグメント利益は、同99百万円増益（54.7%増益）の282百万円となりました。

[金属粉末事業]

電子部品向け金属粉につきましては、好調なスマートフォン関連需要に支えられました。自動車部品向けが主用途である粉末冶金向け金属粉につきましても、自動車部品向けに加え、情報機器及びOA関連機器向け需要の復調により、好調に推移しました。

用途別の販売状況の実績につきましては、電子部品向け金属粉は、つくば工場の本格稼働が第2四半期から始まったこともあり、前年度比101トン増加（15.2%増加）の768トン、粉末冶金向け金属粉は、同117トン増加（7.0%増加）の1,780トン、全体の販売数量は、同218トン増加（9.4%増加）の2,548トンでありました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は前年度比496百万円増収（9.5%増収）の5,717百万円となりました。セグメント利益は、同199百万円増益（44.0%増益）の652百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の売上高は21百万円（前年度比49.9%増収）、セグメント利益は20百万円（前年度比53.6%増益）でありました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では緩やかな景気回復が続いているものの、海外においては、新興諸国における経済成長減速の懸念や地政学的リスクの影響などがあり、景気の先行きについては、不透明な状況で推移することが予想されます。

また、アンチモン事業では中国品等の海外メーカーとの競合、金属粉末事業では国内外のメーカーとの競合が厳しくなっております。

このような事業環境のもと、当社グループは国内外での販売力の強化、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善等を行い、人材の有効活用や育成に努めることで、収益力の拡大に取り組んでまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績は、売上高は13,900百万円（前年度比5.6%増）、営業利益は1,000百万円（前年度比3.2%増）、経常利益は980百万円（前年度比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は610百万円（前年度比1.1%増）を予想しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、当連結会計年度末には2,380百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は602百万円(前年度比56.1%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額116百万円、たな卸資産の増加額548百万円及び法人税等の支払額279百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益966百万円、減価償却費446百万円及び仕入債務の減少額69百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は312百万円(前年度比50.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出305百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は473百万円(前年度比48.4%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出321百万円及び配当金の支払額122百万円があったためであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	37.1	38.6	41.1	42.7	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	37.4	31.7	34.3	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	—	3.3	2.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	24.4	32.3	15.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、平成27年4月24日付け「配当予想の修正(創立80周年記念配当)に関するお知らせ」で開示しましたとおり、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、5円の普通配当に、記念配当2円を合わせた一株当たり7円として平成27年6月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。

次期の配当につきましては、一株当たり中間配当5円、期末配当5円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

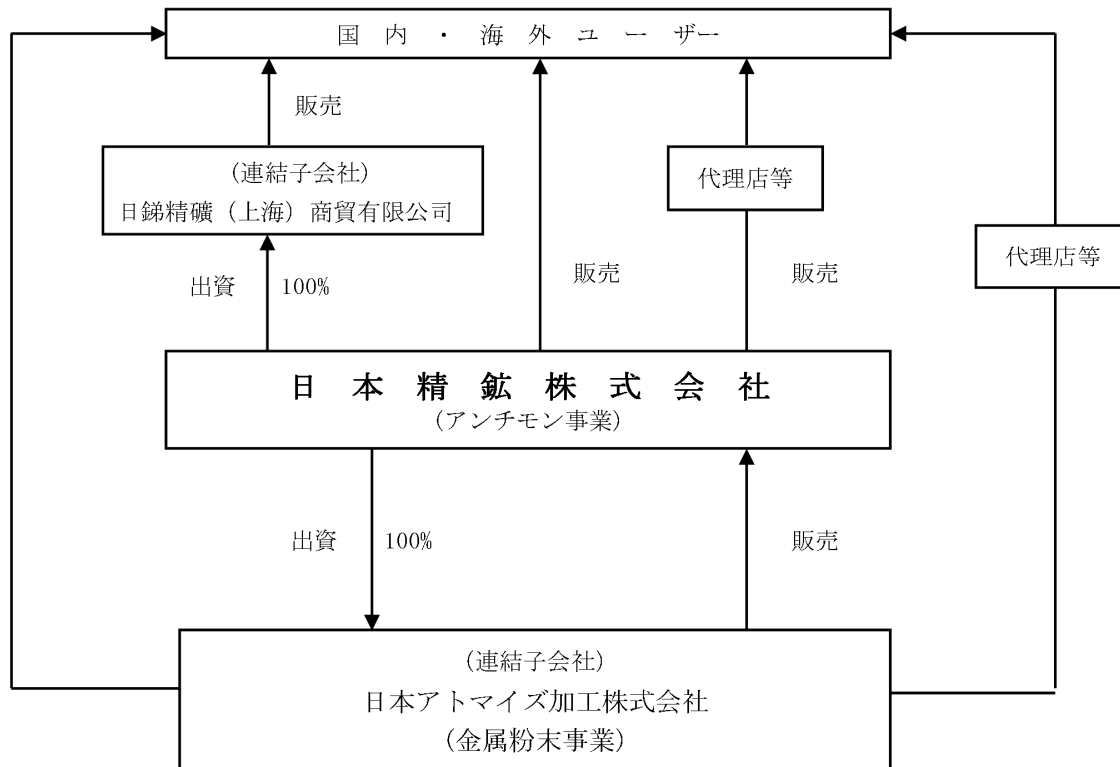
連結子会社の日錦精礦(上海)商貿有限公司は、中国国内市場でアンチモン製品等の販売を行っております。

〔金属粉末事業〕

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、電子部品用金属粉（導電ペースト用の銅粉・貴金属粉やパワーインダクタ用軟磁性材としての鉄系合金粉等）、粉末冶金用金属粉（精密モーター軸受用の青銅粉・黄銅粉・錫粉、自動車部品用の銅粉・青銅粉・黄銅粉等）等の製造販売行っております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念とビジョンを事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続けることを基本理念とします。

経営理念

1. お取引先様の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先様の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置いて、その多様なご要望に、的確かつ迅速に対応いたします。

2. 法令・規則を遵守します。

私たちは、法令・規則を遵守し、適時・適切な企業情報の開示を心がけ、公明正大で透明性の高い経営を推進することで、お取引先様や株主様の信用を得られるようにたゆむことなく努力いたします。

3. 環境をたいせつにします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、社会の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球環境を引き継ぐことを目指します。

4. 魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が安全で衛生的な労働環境のもと、いきいきと活動し、自らの能力と使命を存分に発揮することができる機会と職場を創ることを心がけます。

5. 安定した収益を確保し、成長戦略を続けます。

私たちは、優れた品質とサービスを提供することで安定した収益を確保しつつ、常に高い目標に向かって成長を続けるように、全員で取り組みます。

ビジョン

独自の技術と安定した品質にこだわり続けて、常に一段高いハードルに挑む企業集団を目指す。

『2020・200・20』

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で「収益力を高め、成長戦略を推進する」ことを基本方針に掲げ、市場の開拓と拡販、技術力の向上、生産性の向上、人材の活性化を行うことで、グローバル競争に対処し、企業発展をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画における各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりです。

アンチモン事業においては、中国上海市に設立した販売会社を当連結会計年度より連結子会社とし、中国市場でのマーケティング活動を幅広く展開するとともに、国内市場および中国以外の海外市場でも、きめ細かい営業活動を実施いたします。一方、国内の生産拠点では新技術や新製品の開発による事業基盤の拡充を図り、製造工程の改善によるコスト低減と生産効率の向上を行うことで、競争力をつけて、事業の拡大を行ってまいります。

金属粉末事業においては、平成27年度につくば工場で検査・分析室を備えた倉庫棟を建設し、生産から出荷までの一貫体制を構築し、野田工場と連携して、操業度と生産性の向上を進めてまいります。また、新製品の開発や微細化技術といった製造技術の開発で事業基盤の強化を行い、省人化による製造工程の改善等で安全操業の推進と収益力の向上を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,032	2,380,841
受取手形及び売掛金	1,810,231	1,927,010
商品及び製品	1,208,028	1,342,062
仕掛品	185,574	215,462
原材料及び貯蔵品	642,561	1,028,701
繰延税金資産	46,117	61,926
その他	33,389	45,857
貸倒引当金	△5,775	△6,309
流動資産合計	6,385,160	6,995,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,313,409	※2 3,323,401
減価償却累計額	△2,045,634	△2,138,637
建物及び構築物(純額)	※2 1,267,774	※2 1,184,763
機械装置及び運搬具	※2 5,020,732	※2 5,194,177
減価償却累計額	△4,083,569	△4,361,299
機械装置及び運搬具(純額)	※2 937,163	※2 832,878
工具、器具及び備品	※2 417,965	※2 440,273
減価償却累計額	△384,672	△397,778
工具、器具及び備品(純額)	※2 33,293	※2 42,495
土地	※2 1,478,590	※2 1,478,590
建設仮勘定	33,498	※2 41,991
有形固定資産合計	3,750,321	3,580,719
無形固定資産		
その他	59,452	60,053
無形固定資産合計	59,452	60,053
投資その他の資産		
投資有価証券	191,575	203,024
繰延税金資産	83,879	63,627
退職給付に係る資産	5,158	33,537
その他	※1 206,719	115,302
投資その他の資産合計	487,332	415,491
固定資産合計	4,297,106	4,056,264
繰延資産		
社債発行費	3,016	1,508
繰延資産合計	3,016	1,508
資産合計	10,685,283	11,053,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,542	814,736
電子記録債務	—	402,099
短期借入金	※2 1,841,900	※2 1,873,500
未払金	81,358	200,862
未払法人税等	152,620	239,525
賞与引当金	89,114	115,149
役員賞与引当金	8,786	13,620
その他	303,976	437,676
流動負債合計	3,624,298	4,097,169
固定負債		
社債	246,000	18,000
長期借入金	※2 1,798,000	※2 1,444,500
繰延税金負債	55,830	54,073
退職給付に係る負債	313,730	313,759
資産除去債務	34,826	35,220
その他	50,311	33,313
固定負債合計	2,498,698	1,898,868
負債合計	6,122,997	5,996,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	3,133,067	3,606,284
自己株式	△147,286	△147,832
株主資本合計	4,568,633	5,041,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,346	1,126
為替換算調整勘定	—	14,857
その他の包括利益累計額合計	△6,346	15,984
純資産合計	4,562,286	5,057,287
負債純資産合計	10,685,283	11,053,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,054,978	13,167,474
売上原価	※4 10,522,099	※4 11,292,570
売上総利益	1,532,879	1,874,903
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	147,914	163,065
給料及び手当	346,682	340,961
賞与引当金繰入額	21,123	40,212
役員賞与引当金繰入額	8,786	13,620
退職給付費用	3,552	4,909
福利厚生費	52,504	53,580
減価償却費	8,651	8,447
旅費及び通信費	47,295	48,980
賃借料	17,508	24,034
その他	※1 206,648	※1 207,976
販売費及び一般管理費合計	860,666	905,787
営業利益	672,212	969,115
営業外収益		
受取利息	393	1,531
受取配当金	3,996	4,472
為替差益	19,644	17,600
助成金収入	5,350	19,600
負ののれん償却額	787	—
受取保険金	2,047	9,858
保険解約返戻金	5,984	1,324
その他	3,617	3,570
営業外収益合計	41,820	57,957
営業外費用		
支払利息	40,536	39,120
休止鉱山費用	5,749	7,038
金利スワップ評価損	7,556	—
その他	6,444	7,192
営業外費用合計	60,287	53,351
経常利益	653,745	973,720
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 241
特別利益合計	—	241
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,683	※3 6,986
特別損失合計	8,683	6,986
税金等調整前当期純利益	645,061	966,976
法人税、住民税及び事業税	257,663	365,103
法人税等調整額	△8,608	△1,289
法人税等合計	249,054	363,814
少数株主損益調整前当期純利益	396,006	603,162
当期純利益	396,006	603,162

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,006	603,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,951	7,472
為替換算調整勘定	—	14,857
その他の包括利益合計	※ 6,951	※ 22,330
包括利益	402,958	625,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402,958	625,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	2,859,236	△146,705	4,295,383	△13,297	—	△13,297	4,282,086
当期変動額									
剰余金の配当			△122,176		△122,176				△122,176
当期純利益			396,006		396,006				396,006
自己株式の取得				△581	△581				△581
連結範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,951	—	6,951	6,951
当期変動額合計	—	—	273,830	△581	273,249	6,951	—	6,951	280,200
当期末残高	1,018,126	564,725	3,133,067	△147,286	4,568,633	△6,346	—	△6,346	4,562,286

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	3,133,067	△147,286	4,568,633	△6,346	—	△6,346	4,562,286
当期変動額									
剰余金の配当			△122,154		△122,154				△122,154
当期純利益			603,162		603,162				603,162
自己株式の取得				△546	△546				△546
連結範囲の変動			△7,791		△7,791				△7,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,472	14,857	22,330	22,330
当期変動額合計	—	—	473,216	△546	472,670	7,472	14,857	22,330	495,000
当期末残高	1,018,126	564,725	3,606,284	△147,832	5,041,303	1,126	14,857	15,984	5,057,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,061	966,976
減価償却費	484,463	446,357
負ののれん償却額	△787	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△304,535	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,028	26,034
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,264	4,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408	533
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313,730	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,158	△28,379
受取利息及び受取配当金	△4,389	△6,003
支払利息	40,536	39,120
為替差損益 (△は益)	△160	△1,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△241
有形固定資産除却損	8,683	6,986
売上債権の増減額 (△は増加)	77,855	△116,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,966	△548,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,478	69,843
その他	△6,726	55,073
小計	1,614,319	915,133
利息及び配当金の受取額	4,371	6,038
利息の支払額	△42,433	△39,285
法人税等の支払額	△205,726	△279,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,531	602,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△419,904	△305,678
有形固定資産の売却による収入	—	313
有形固定資産の除却による支出	△2,818	△574
無形固定資産の取得による支出	△3,231	△6,049
投資有価証券の取得による支出	△106,600	—
関係会社出資金の払込による支出	△95,256	—
その他	△315	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,125	△312,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△467,500	△321,900
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△581	△546
配当金の支払額	△122,176	△122,154
その他	△525	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,782	△473,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	7,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,783	△175,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,248	2,465,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,467
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,465,032	※ 2,380,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 2社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日鋸精礦(上海) 商貿有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった日鋸精礦(上海) 商貿有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日鋸精礦(上海) 商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(関係会社出資金)	95,256千円	一千円

※2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	666,212千円	666,212千円
建物及び構築物	757,017	709,757
機械装置及び運搬具	516,320	498,914
工具、器具及び備品	4,621	2,833
建設仮勘定	—	16,845
計	1,944,172	1,894,563

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	165,000千円	165,000千円
長期借入金	1,005,000	840,000
計	1,170,000	1,005,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
64,705千円	69,028千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	241千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	429千円	1,033千円
機械装置及び運搬具	8,242	5,767
工具、器具及び備品	12	184
計	8,683	6,986

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
2,502千円	△852千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,727千円	11,449千円
税効果調整前	10,727	11,449
税効果額	△3,776	△3,976
その他有価証券評価差額金	6,951	7,472
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	14,857
その他の包括利益合計	6,951	22,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	811,306	2,062	—	813,368
合計	811,306	2,062	—	813,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,090	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	61,085	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,080	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	813,368	1,662	—	815,030
合計	813,368	1,662	—	815,030

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,080	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	61,073	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,501	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,465,032千円	2,380,841千円
現金及び現金同等物	2,465,032	2,380,841

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,818,761	5,221,719	12,040,480	14,498	12,054,978	—	12,054,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	40,504	40,504	—	40,504	△40,504	—
計	6,818,761	5,262,223	12,080,984	14,498	12,095,483	△40,504	12,054,978
セグメント利益	182,678	452,927	635,606	13,585	649,192	23,020	672,212
セグメント資産	5,079,865	5,564,081	10,643,947	41,336	10,685,283	—	10,685,283
その他の項目							
減価償却費(注) 4	116,477	366,305	482,782	1,680	484,463	—	484,463
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	57,019	243,499	300,519	—	300,519	—	300,519

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額23,020千円はセグメント間取引の消去23,020千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,427,891	5,717,850	13,145,742	21,732	13,167,474	—	13,167,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,643	38,643	—	38,643	△38,643	—
計	7,427,891	5,756,494	13,184,386	21,732	13,206,118	△38,643	13,167,474
セグメント利益	282,559	652,161	934,721	20,864	955,585	13,530	969,115
セグメント資産	5,054,356	5,959,176	11,013,533	39,792	11,053,325	—	11,053,325
その他の項目							
減価償却費（注） 4	104,748	340,064	444,813	1,544	446,357	—	446,357
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注） 4	49,232	231,669	280,901	—	280,901	—	280,901

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額13,530千円はセグメント間取引の消去13,530千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,856,602	2,171,952	26,423	12,054,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
10,543,383	2,580,188	43,902	13,167,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	787	—	—	787
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」は、不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373.46円	414.04円
1株当たり当期純利益金額	32.41円	49.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	396,006	603,162
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	396,006	603,162
期中平均株式数（株）	12,217,297	12,215,033

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,562,286	5,057,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,562,286	5,057,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	12,216,132	12,214,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,681	954,113
受取手形	9,887	10,906
売掛金	1,328,727	1,482,187
商品及び製品	857,542	861,232
原材料及び貯蔵品	472,628	785,702
前払費用	4,959	5,320
繰延税金資産	26,523	36,977
その他	6,675	16,025
貸倒引当金	△5,130	△5,723
流動資産合計	4,110,496	4,146,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,857	296,763
構築物	33,683	36,743
機械及び装置	176,706	134,145
車両運搬具	1,398	3,042
工具、器具及び備品	16,959	19,784
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	7,580	7,488
有形固定資産合計	559,731	502,514
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	14,719	13,745
その他	837	837
無形固定資産合計	46,433	45,458
投資その他の資産		
投資有価証券	189,612	200,377
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	95,256	95,256
長期前払費用	3,691	2,106
繰延税金資産	83,879	63,627
会員権	14,246	14,246
その他	11,797	40,274
投資その他の資産合計	1,135,183	1,152,588
固定資産合計	1,741,347	1,700,561
繰延資産		
社債発行費	1,208	643
繰延資産合計	1,208	643
資産合計	5,853,052	5,847,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,215	284,010
短期借入金	1,033,400	1,041,500
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払金	17,570	37,864
未払費用	36,372	39,549
未払法人税等	38,152	78,773
未払消費税等	12,423	26,628
預り金	3,915	3,612
前受収益	4,496	3,691
賞与引当金	60,403	77,580
役員賞与引当金	8,786	13,620
その他	184	457
流動負債合計	1,644,920	1,635,289
固定負債		
社債	46,000	18,000
長期借入金	616,500	475,000
退職給付引当金	247,584	245,579
資産除去債務	29,626	30,020
長期預り保証金	16,578	18,198
長期未払金	19,667	13,667
固定負債合計	975,956	800,466
負債合計	2,620,876	2,435,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	26,714	26,888
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	1,031,212	1,204,587
利益剰余金合計	1,802,829	1,976,378
自己株式	△147,286	△147,832
株主資本合計	3,238,395	3,411,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,219	795
評価・換算差額等合計	△6,219	795
純資産合計	3,232,175	3,412,192
負債純資産合計	5,853,052	5,847,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,833,259	7,209,390
売上原価	6,120,635	6,368,646
売上総利益	712,624	840,744
販売費及び一般管理費	516,359	518,235
営業利益	196,264	322,508
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	67,537	99,640
為替差益	22,970	22,526
その他	31,028	16,149
営業外収益合計	121,535	138,315
営業外費用		
支払利息	19,950	18,901
その他	7,096	8,418
営業外費用合計	27,047	27,320
経常利益	290,752	433,503
特別利益		
固定資産売却益	—	241
特別利益合計	—	241
特別損失		
固定資産除却損	3,630	1,781
特別損失合計	3,630	1,781
税引前当期純利益	287,122	431,964
法人税、住民税及び事業税	91,445	130,213
法人税等調整額	△4,433	6,047
法人税等合計	87,011	136,260
当期純利益	200,111	295,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	27,798	640,390	952,193	1,724,894
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,125		1,125	—
実効税率変更に伴う積立 金の増加額				41		△41	—
剰余金の配当						△122,176	△122,176
当期純利益						200,111	200,111
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,084	—	79,019	77,934
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	26,714	640,390	1,031,212	1,802,829

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△146,705	3,161,041	△13,076	3,147,964
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立 金の増加額		—		—
剰余金の配当		△122,176		△122,176
当期純利益		200,111		200,111
自己株式の取得	△581	△581		△581
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			6,857	6,857
当期変動額合計	△581	77,353	6,857	84,210
当期末残高	△147,286	3,238,395	△6,219	3,232,175

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	26,714	640,390	1,031,212	1,802,829
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,116		1,116	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				1,290		△1,290	—
剰余金の配当						△122,154	△122,154
当期純利益						295,703	295,703
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	174	—	173,374	173,549
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	26,888	640,390	1,204,587	1,976,378

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△147,286	3,238,395	△6,219	3,232,175
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩				—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				—
剰余金の配当		△122,154		△122,154
当期純利益		295,703		295,703
自己株式の取得	△546	△546		△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,014	7,014
当期変動額合計	△546	173,002	7,014	180,016
当期末残高	△147,832	3,411,397	795	3,412,192

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。